

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第37期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社フォトロン

【英訳名】 PHOTRON LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目1番8号

【電話番号】 03 - 3238 - 2170(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	6,538,244	7,145,257	7,842,580	6,851,332	6,662,347
経常利益	(千円)	652,151	523,965	875,492	932,465	615,617
当期純利益	(千円)	355,418	338,583	540,314	581,154	361,039
純資産額	(千円)	2,269,061	2,735,955	3,128,966	3,457,256	3,794,499
総資産額	(千円)	4,943,529	5,203,957	5,650,016	5,533,930	5,671,444
1株当たり純資産額	(円)	310.93	355.35	413.32	455.72	501.04
1株当たり当期純利益	(円)	48.20	46.40	74.04	79.64	49.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	48.00	46.12	73.98		
自己資本比率	(%)	45.9	49.8	53.4	60.1	64.5
自己資本利益率	(%)	16.4	13.9	19.3	18.3	10.3
株価収益率	(倍)	16.80	11.53	7.43	4.06	8.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,235,246	299,527	1,195,346	646,870	153,454
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,376	98,571	144,373	55,783	54,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,502	107,373	256,623	242,221	74,023
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,795,293	1,305,219	2,051,335	2,298,695	2,319,913
従業員数	(名)	177	190	194	199	214

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	4,916,286	5,290,922	6,141,752	5,254,074	4,633,988
経常利益 (千円)	481,412	421,615	630,648	628,723	637,131
当期純利益 (千円)	255,483	261,260	388,469	381,348	462,695
資本金 (千円)	504,600	504,600	504,600	504,600	504,600
発行済株式総数 (株)	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550	7,547,550
純資産額 (千円)	1,819,617	2,028,964	2,356,725	2,624,872	3,034,915
総資産額 (千円)	4,132,835	4,289,553	4,349,289	4,217,014	4,449,896
1株当たり純資産額 (円)	249.35	278.03	322.95	359.69	415.88
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	12.50	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	34.65	35.80	53.23	52.26	63.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.50	35.59	53.19		
自己資本比率 (%)	44.0	47.3	54.2	62.2	68.2
自己資本利益率 (%)	14.4	13.6	17.7	15.3	16.4
株価収益率 (倍)	23.38	14.94	10.33	6.18	6.50
配当性向 (%)	21.6	20.9	23.5	19.1	15.8
従業員数 (名)	150	164	153	158	171

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第35期の1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.50円、普通配当10.00円であります。

2 【沿革】

- 昭和49年 6月 株式会社大沢商会の全額出資会社として大阪市西区に設立。
- 昭和52年11月 本社を大阪市淀川区に移転。
- 昭和55年 3月 本社を大阪市北区に移転。
- 昭和58年 9月 姉妹会社オスコン電子株式会社を吸収合併、コンピュータ・システム、周辺機器、ソフトウェア関連製品の開発、製造を強化。
周辺機器の販売会社としてオスコン電子株式会社を設立。
- 昭和59年 5月 株式会社地産が全当社株式を株式会社大沢商会から取得。
本社を東京都渋谷区に移転、旧本社を大阪営業所と改称(平成19年 2月に現住所に移転)。
- 昭和60年 6月 神奈川県海老名市に海老名工場を開設、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(平成 7年 8月に現住所に移転)。
- 昭和62年 2月 株式会社和田建築技術研究所との合併により株式会社和田建築情報システム(平成 6年 3月に社名を株式会社フォトロン建築情報システムに変更)を設立、建築構造計算システムのサービス業務を開始。
- 昭和63年 1月 CADの販売会社として株式会社山下電子設計製図(平成 2年 8月に社名を株式会社キャドシステムズに変更)を設立。
- 昭和63年12月 東京都渋谷区に道玄坂ショールームを開設。
米国カリフォルニア州サンノゼ市に駐在事務所を開設(平成12年 6月に現地法人設立に伴い閉鎖)。
- 平成 3年 3月 生産基盤の強化のために山形県米沢市に米沢工場を開設。
- 平成 4年 7月 株式会社イマジカが株式会社地産および同社関係者所有の全当社株式を取得し筆頭株主となる。
- 平成 6年 7月 福岡市博多区に福岡営業所を開設。
- 平成 8年 3月 子会社株式会社キャドシステムズを解散し、清算。
- 平成 8年 4月 子会社株式会社フォトロン建築情報システムと同オスコン電子株式会社を吸収合併。
- 平成 9年 2月 道玄坂ショールームを閉鎖し、ショールームを本社内に開設。
- 平成 9年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年 1月 アメリカに現地法人の子会社PHOTRON USA, Inc.(現・連結子会社)を設立、営業開始。
- 平成12年 5月 子会社アイチップス・テクノロジー株式会社(現・連結子会社)を設立し、LSI開発事業を開始。
- 平成13年 4月 イギリスに現地法人の子会社PHOTRON EUROPE Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年11月 ベトナムに現地法人の子会社PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.を設立。
- 平成14年 3月 品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」認証取得。
- 平成15年 9月 本社・RnD Studio(旧海老名工場)を東京都千代田区富士見に統合移転。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年 8月 子会社フォトロン メディカル イメージング株式会社(現・連結子会社)を設立し、医用画像機器分野の事業を譲渡。

(注) 平成22年 4月 1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、映像情報機器事業及びL S I 開発事業において各種製品の開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等を行っております。

(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等により、理工学研究や産業技術開発における画像撮影・解析に活用される画像ソリューションを提供

Solution Systems (ソリューションシステム)

設計業務の効率化に貢献するC A D製品や業種特化型のプレゼンテーションシステムなど設計・ものづくりのプロセス支援ツールの提供

学校・官公庁・企業における、あらゆる教育分野(授業・研修・人材育成)に対して、映像を活用したコンテンツ作成・配信システムなどのソリューションを提供し、eラーニング環境の構築をサポート

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

テレビ放送用映像記録装置やテレシネ装置などの放送映像関連機器の提供により、デジタル放送・デジタルシネマ時代のイノベーションをバックアップ

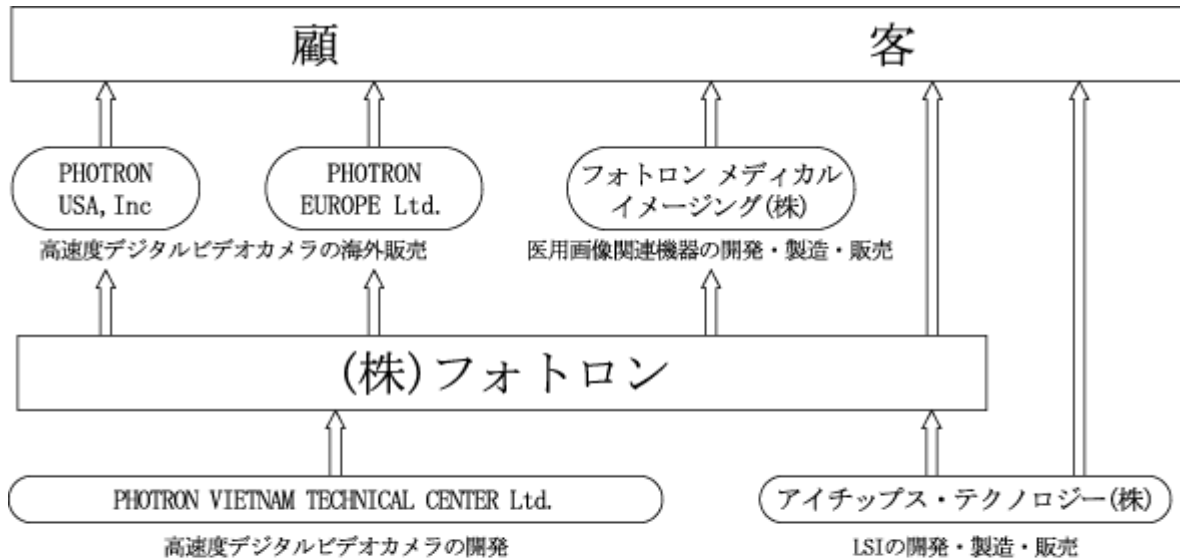
循環器分野を中心とした医用動画像ネットワークシステムの構築に対応する製品の提供

(2) L S I 開発事業

フラットパネルディスプレイをはじめとした幅広い製品に応用される、映像・画像処理用の各種汎用L S Iの提供

また、親会社株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、傘下の企業集団で映像関連事業(映像技術サービス、映像ソフト事業、放送事業、映像システム事業)を行っており、当社グループは映像システム事業の中核的な役割を担っております。

当社グループの各事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



○ 子会社

→ 製品/商品の流れ

(1) 映像情報機器事業

Imaging Systems (イメージングシステム)

(株)フotron、 PHOTRON USA, Inc. (海外販売)、 PHOTRON EUROPE Ltd. (海外販売)

Solution Systems (ソリューションシステム)

(株)フotron

Professional Systems (プロフェッショナルシステム)

(株)フotron、 フotron メディカル イメージング(株)

(2) L S I 開発事業

アイチップス・テクノロジー(株)

(注) は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.は非連結で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱イマジカ・ロボットホールディングス (注)1	大阪府大阪市北区	2,740,315	映像関連事業(映像技術サービス、映像企画制作、放送・通信、映像システム開発・販売)		70.68	役員の兼任 1名
(親会社) ㈱クレアート (注)2	東京都品川区	10,000	持株会社		(70.68)	
(親会社) ㈱クレアートホールディングス (注)3	東京都品川区	10,000	持株会社		(70.68)	
(連結子会社) フोटロン メディカル イメージング㈱ (注)5	東京都千代田区	100,000	医用画像ネットワーク機器の開発・製造・販売・賃貸・保守	100.00		役員の兼任 1名
(連結子会社) アイチップス・テクノロジー㈱ (注)4・5	兵庫県尼崎市	220,000	LSIの開発・製造・販売	81.45		役員の兼任 3名
(連結子会社) PHOTRON USA, Inc. (注)4・5	米国カリフォルニア州	800 千USドル	高速度ビデオカメラの販売	100.00		当社から製品を販売しております。
(連結子会社) PHOTRON EUROPE Ltd. (注)4・5	英国 バッキンガム シャー州	270 千ポンド	高速度ビデオカメラの販売	100.00		当社から製品を販売しております。また債務保証を行っており、保証極度額は21,055千円(150千ポンド)であります。

(注) 1 ㈱イマジカ・ロボットホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。

2 ㈱クレアートは、親会社㈱イマジカ・ロボットホールディングスの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

3 ㈱クレアートホールディングスは、親会社㈱クレアートの親会社であり、議決権の被所有割合は間接所有の割合であります。

4 アイチップス・テクノロジー㈱、PHOTRON USA, Inc.及びPHOTRON EUROPE Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	アイチップス・テクノロジー㈱	PHOTRON USA, Inc.	PHOTRON EUROPE Ltd.
(1) 売上高	1,047,369千円	815,930千円	1,033,253千円
(2) 経常利益	63,310千円	49,104千円	128,923千円
(3) 当期純利益	40,964千円	28,360千円	99,145千円
(4) 純資産額	744,830千円	149,135千円	348,961千円
(5) 総資産額	874,790千円	284,682千円	489,948千円

5 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像情報機器事業	196
LSI開発事業	18
合計	214

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171	38.5	10.5	6,021,020

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部の経済指標に持ち直しの動きが見られましたが、特定の分野を除いて企業収益の本格的な回復には至らず、設備投資の停滞や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷等は継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、企業収益の低迷による研究開発投資の抑制が懸念される状況の中、官公庁や学術関係等を重点ターゲットとした販売戦略を展開いたしました。

高速度デジタルビデオカメラについては、欧州やアジアを中心に海外販売が好調に推移いたしました。国内での販売は苦戦いたしました。一方、主力製品の大型バージョン・アップを実施したCAD関連製品、補正予算関連の需要等を的確に確保した教育（eラーニング）関連製品、大型商談を獲得できたプロフェッショナル映像機器、関連メーカーとの協力関係を強化した医用画像機器及び下半期から需要が回復したLSI開発事業の各分野は前年同期を上回る水準を確保いたしました。このような結果、連結売上高66億6千2百万円（前年同期比2.8%減）、連結営業利益6億8百万円（前年同期比15.4%減）、連結経常利益6億1千5百万円（前年同期比34.0%減）、連結当期純利益3億6千1百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに官公庁や学術関係等を中心とした営業活動を展開いたしました。国内市場では、企業部門における研究開発投資の低迷に加え、官公需においては入札等における競合他社との価格競争が激化するなど苦戦いたしました。しかし、年度末に向けて民間需要にも若干の明るさが見え始めました。また、海外市場では、中国を中心とするアジア市場は政府による景気刺激策などを受け好調に推移し、欧米市場においても需要の偏り等はあるものの、ミドルクラス製品の投入など製品戦略の工夫も奏功し底堅く推移いたしました。このような結果、売上高34億7千5百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益5億5千7百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、主力製品である図脳RAPIDシリーズにおけるバージョン・アップ製品を1月に投入するため、入念な開発及びマーケティング活動を展開し、投入以降は計画を上回る販売成果を得ることができました。ただ、販売期間が短かったため、本格的な業績への寄与は来期以降に持越しとなりました。また、株式会社リコー推奨の0perius対応製品の販売など同社との協力関係強化や、既存ユーザーへの重点フォローなどの販売戦略を展開いたしました。教育（eラーニング）関連製品分野では、補正予算に関わる文教市場における需要の獲得に注力し、講義収録配信システムや株式会社内田洋行との共同開発システムの販売が順調に増加いたしました。また、文教市場以外の企業分野等からの需要も拡大の方向にあり、販路拡大の足がかりを確保することができました。このような結果、売上高8億7千8百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失1億2千万円（前年同期は営業損失2億2千3百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、放送関係等の設備投資は低調な状況が続いておりますが、バンクーバー・オリンピックに関わるテレビ放送用映像記録装置やポスト・プロダクション向けカラー・コレクターの大型商談の成約など、前年同期に比べると回復の兆しが見られました。また、コンテンツ配信システム、映像波形モニター、通信機器のビデオコンバーターなど取扱商品の拡大による業績安定化に向けた施策にも取り組みました。医用画像機器分野は、新製品の投入及びX A装置メーカーやP A C Sメーカーとの協力関係強化、海外におけるO E M展開の開始などの施策に加え、中核となるユーザーへの販売及びフォローによるシェア確保に向けた戦略も奏功し、競合他社との価格競争は激化しておりますが黒字拡大を実現いたしました。このような結果、売上高12億6千3百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益1億1千6百万円（前年同期比270.7%増）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高56億1千7百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益5億5千3百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

L S I 開発事業

上半期は消費の低迷や設備投資の抑制によるセットメーカーの在庫調整及び生産調整の影響を受けたことに加え、大型の開発投資を実施したことなどから業績は低迷しておりましたが、下半期以降当社グループのL S Iの主力需要先である業務用のモニターやプロジェクター等の市場においてセットメーカーによる増産の動きに広がりが見られ、通期では前年同期を上回る水準まで回復いたしました。このような結果、売上高10億4千4百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益5千4百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

官公庁や学術関係に重点を置いた営業戦略を展開し、市場ニーズに対応した新製品やバージョン・アップ製品の投入並びに販売協力会社との関係強化などの施策を講じましたが、価格競争の激化などの影響もあり売上高は前年同期水準を確保しましたが、営業利益は減益となりました。一方、景気刺激策による需要に支えられた中国をはじめ、韓国その他アジア諸国向けの輸出は好調に推移いたしました。このような結果、売上高48億5千7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益4億2千2百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

北米

ミリタリ関連など官公庁関連に重点をおいた販売戦略の展開や、販売代理店との関係強化や新規契約により、中南米やオーストラリアなど販路拡大に向けた戦略を展開しました。需要の減少に伴い、競合他社との価格競争も一層激化しておりますが、利益率の確保できる製品に重点を置いた販売戦略に注力いたしました。このような結果、売上高7億8千7百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益4千9百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

欧州

公的研究機関やミリタリ関連などを中心とした販売戦略を展開し、また、営業手法の工夫などに取り組み、新興国向けなど販路拡大にもつながり底堅く推移いたしました。前年同期水準の確保には至りませんでした。このような結果、売上高10億1千7百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益1億4千4百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、23億1千9百万円（前連結会計年度末は22億9千8百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億5千3百万円となりました（前年同期は6億4千6百万円獲得）。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億7百万円、たな卸資産減少額2億6百万円などであり、一方支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億円、法人税等の支払額3億7百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5千4百万円となりました（前年同期は5千5百万円使用）。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2千9百万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7千4百万円となりました（前年同期は2億4千2百万円使用）。

これは、配当金を7千4百万円支払ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	2,326,351	22.0
Solution Systems	681,256	+ 38.2
Professional Systems	45,058	+ 32.7
LSI開発事業	1,047,274	+ 1.4
合計	4,099,941	9.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	3,024,222	13.3
Solution Systems	636,733	+ 9.0
Professional Systems	432,657	+ 36.6
LSI開発事業	1,044,954	+ 1.5
製品計	5,138,567	5.2
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	450,989	14.5
Solution Systems	242,033	+ 22.1
Professional Systems	830,757	+ 17.5
商品計	1,523,780	+ 6.4
合計	6,662,347	2.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
インターニックス(株)			696,471	10.5

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、新興国の需要増加など回復傾向も見られますが、企業収益の拡大による設備投資や研究開発投資の動向についてはまだまだ不透明な状況が続くものと思われます。また、当社グループの関連する市場においても製品開発競争や価格競争は益々激化することが予想されます。

こうした状況に対処していくために、市場動向や顧客情報の分析を充分に行い、顧客ニーズにあった製品開発、納期の短縮及び的確なアフターフォローなど一連の業務フローの強化を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドの向上、浸透を目指してまいります。

事業の種類別セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外での現有市場におけるマーケットリーダーとしての地位を強化し、揺るぎない世界シェアトップを獲得するためのブランド力の向上に加え、ターゲットを絞った製品や新規市場のニーズに沿った新製品の開発にも注力し、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

C A D関連製品分野では、得意市場におけるユーザー資産を基盤とするビジネスの再構築と、国際標準との互換性の向上によるシェア拡大を目指します。教育（eラーニング）関連製品分野では、大学を中心とした学校教育関係に加え、企業等の研修収録や会議ネットワーク等の用途への販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、既存ビジネスの拡大、No. 1シェア確保に加え、中期的な視点での新製品開発や新規取扱商品の開拓などに努めてまいります。医用画像関連機器分野では、製品力の向上や新規サービスの提供などによる「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透及び装置メーカーや販売会社と協力した効率的な販売拡大に加え、O E Mを軸とする海外展開にも努めてまいります。

L S I 開発事業

これまでに実績を重ねているデジタル電気製品市場においても新製品の投入などにより販路の拡大を図るとともに、ニーズの掌握と的確な新製品開発による新規市場の拡大にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前連結会計年度は21億5千3百万円（連結売上高比31.4%）、当連結会計年度は16億8千6百万円（連結売上高比25.3%）と連結売上高に占める割合は引続き高水準であり、一方当社の海外からの輸入額は前連結会計年度は5億3千7百万円、当連結会計年度は6億7千7百万円と2期連続で低水準となり、外貨建輸出入取引のバランスが不安定に推移しております。今後も海外への輸出販売及び海外商材の輸入に注力する考えであり、外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジ及び必要に応じた為替予約を行ってまいりますが、急激かつ想定外の為替変動や取引高の増減等により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

研究開発投資リスク

当社グループは、前連結会計年度は11億7千1百万円（連結売上高比17.1%）、当連結会計年度は11億1千7百万円（連結売上高比16.8%）の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果（成果）が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用する一部の部品については、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特殊部品であるため、開発製造を行っている社数も少なく、また、Professional Systems部門で輸入販売している商品についても仕入先社数が限られており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またL S I開発事業のL S I製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

人材確保のリスク

当社グループのL S I開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加やグレードアップ新製品の開発が図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

その他

当社グループのLSI開発事業では、主力製品である解像度変換用LSI（当連結会計年度における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるデジタル電気機器市場は新製品開発競争が激化していることから、当該製品のライフサイクルは短期化しております。当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある新製品を開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、映像情報機器事業におけるImaging Systems関連のF A分野向けや顕微鏡イメージング分野向けの新製品及び次期高速度デジタルビデオカメラ用の新型センサーの開発を重点に、主力CADソフトウェアの新バージョン開発、教育分野向けの映像関連製品の開発、医療分野向けの映像ネットワーク関連製品の拡張、並びにLSI開発事業における映像表示用LSIの開発などを実施いたしました。

（映像情報機器事業）

Imaging Systems関連製品としては、F A分野に向けたPCI-Express対応のボード型高速度デジタルビデオカメラの開発、顕微鏡イメージング分野に向けた全焦点顕微鏡カメラの最新版の開発、並びに次世代高速度デジタルビデオカメラを見据えた新型高速度イメージセンサーの開発などに注力いたしました。

Solution Systems関連製品としては、主力CAD製品である図脳RAPIDシリーズの最新版の開発に注力したほか、教育分野向けの授業フィードバック型映像学習コミュニケーションツールの拡張などを実施いたしました。

Professional Systems関連製品としては、メディカル市場向けDICOMサーバ、ビューア及び循環器レポートシステム等の拡張開発、並びに送出用エディティングシステムの開発を実施いたしました。

（LSI開発事業）

前年度に開発に着手した第2世代OSDコントローラ（BOC2）の開発を完了するとともに、新たに着手したCPU内蔵の高機能スケーラ（IP0C811）の開発も実施いたしました。

また、4画面処理スケーラ（SCQ1）をはじめ、2k1k対応のワーピングLSI（IWARP1）、エッジブレンディングIPなどの開発に着手しました。

このような活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は、映像情報機器事業では8億3千4百万円、LSI開発事業では2億8千2百万円、総額では11億1千7百万円となりました。

（注）研究開発活動に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態の分析)

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、47億6千1百万円となりました。これは、たな卸資産が減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、9億9百万円となりました。これは、減価償却及び除却などにより有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

このような結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、56億7千1百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、17億5千万円となりました。これは、1年内返済予定借入金の弁済や未払法人税等の減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36.1%減少し、1億2千6百万円となりました。これは、長期借入金の弁済などによるものであります。

このような結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.6%減少し、18億7千6百万円となりました。

(ハ)純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、37億9千4百万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における連結売上高は、66億6千2百万円（前年同期比2.8%減）となりました。主な要因は、主力製品の大型バージョン・アップを実施したCAD関連製品、補正予算関連の需要等を的確に確保した教育（eラーニング）関連製品、大型商談を獲得できたプロフェッショナル映像機器、関連メーカーとの協力関係を強化した医用画像機器及び下半期から需要が回復したLSI開発事業の各分野は前年同期を上回る水準を確保いたしました。売上高におけるウェートの高いImaging Systems分野の高速デジタルビデオカメラの販売については、欧州やアジアを中心に海外は底堅く推移したものの、国内においては苦戦したことによるものであります。

連結営業利益及び連結経常利益は、それぞれ6億8百万円（前年同期比15.4%減）、6億1千5百万円（前年同期比34.0%減）となりました。これらは、売上高の減少に加え、販売競争及び価格競争の激化が利益率の低下につながったことなどによるものであります。

為替の円高による実質的な影響は、海外販売子会社分の円換算により、売上高で1億円程度、営業利益及び経常利益で1千万円程度の減少要因となりました。

こうした結果、連結当期純利益は、3億6千1百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

各事業セグメント毎の経営成績の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(キャッシュ・フローの分析)

資金流動性の分析は第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記述のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

当社グループを取巻く環境は、世界的な企業間競争が一層激化すると予想されますが、将来にわたって安定した事業展開を継続していくために上述の事業リスクを最小限に抑えるべく情報収集や人材育成、強化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映像情報機器事業において5千1百万円、LSI開発事業において6百万円、合計5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	30,312	3,714		35,076	69,103	125
米沢工場 (山形県米沢市)	映像情報機 器事業	製造設備 他	64,479	1,078	337,974 (27,180.57)	11,851	415,383	24
名古屋営業所 (名古屋市中区)	映像情報機 器事業	事務機器 他				492	492	7
大阪営業所 (大阪市北区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	2,457			2,123	4,581	13
福岡営業所 (福岡市博多区)	映像情報機 器事業	事務機器 他	23			414	438	2
合計			97,272	4,792	337,974 (27,180.57)	49,959	489,998	171

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フोटロンメ ディカルイ メージング(株)	本社 (東京都千代田区)	映像情報機 器事業	事務機器 他				200	200	13
アイチップス・ テクノロジー(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	LSI開発事業	製造設備 他	10,052	2,080		1,720	13,853	18

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PHOTRON USA, Inc.	本社 (米国カリフォル ニア州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		3,633		22,655	26,289	7
PHOTRON EUROPE LTD.	本社 (英国バッキンガ ムシャ州)	映像情報機器 事業	事務機器 他		6,925		18,232	25,157	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	7,547,550	7,547,550		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年9月30日	1,100,000	7,547,550	168,300	504,600	327,800	400,692

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集	
発行価額	306円
資本組入額	153円
発行価格	480円
引受価額	451円
払込金総額	496,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	11	3		943	969	
所有株式数(単元)		5,665	156	52,058	900		16,693	75,472	
所有株式数の割合(%)		7.51	0.21	68.97	1.19		22.12	100.00	

(注) 1 自己株式250,042株は、「個人その他」に2,500単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1丁目8-14	5,158	68.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	364	4.83
フォトロン従業員持株会	東京都千代田区富士見1丁目1-8	201	2.67
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	200	2.65
長瀬 朋彦	神奈川県藤沢市	79	1.06
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	60	0.79
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	59	0.78
杉田 義明	東京都杉並区	56	0.75
三井 健司	神奈川県横浜市港南区	52	0.69
宗教法人萬福寺	兵庫県神戸市北区山田町小部藤木谷17	25	0.33
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	25	0.33
計		6,281	83.22

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式250千株(3.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,200	72,972	
単元未満株式	普通株式 350		
発行済株式総数	7,547,550		
総株主の議決権		72,972	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見1 丁目1 8	250,000		250,000	3.31
計		250,000		250,000	3.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	250,042		250,042	

3 【配当政策】

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。

国際的な企業間の製品開発競争やコスト削減競争は、さらに激化していくものと思われ、引続き研究開発投資や設備投資等に積極的に取組む考えであります。こうした資金需要に対処していくため内部留保を考慮し、当期期末配当は、平成22年5月19日開催の取締役会において、1株につき10円00銭と決議されました。

なお、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、中間配当の制度も定めております。配当の決定機関は期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月19日 取締役会決議	72	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	955	825	625	665	475
最低(円)	412	500	440	300	273

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	475	420	430	413	410	417
最低(円)	390	390	391	391	388	390

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 兼 社長執行役員		塚田 真人	昭和24年11月22日生	昭和47年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社 エフ・イー・エル)入社 平成8年4月 同社映像システム開発本部シ ステム開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 株式会社イマジカ(現株式会社 イマジカ・ロボットホールディ ングス)取締役 平成16年6月 同社執行役員 当社取締役 平成17年6月 株式会社イマジカ(現株式会社 イマジカ・ロボットホールディ ングス)常務執行役員 平成18年4月 株式会社イマジカホールディ ングス(現株式会社イマジカ・ロ ボットホールディングス)事業 執行役員 株式会社 I M A G I C A 常務執 行役員 平成18年6月 株式会社 I M A G I C A テクノ ロジーズ代表取締役社長 平成19年6月 アイチップス・テクノロジー株 式会社取締役 当社代表取締役兼社長執行役員 (現任) アイチップス・テクノロジー株 式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役 兼 常務執行役員	品質推進室長	布施 信夫	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 株式会社大沢商会入社 昭和59年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役CADシステム営業部長 兼建築システム営業部長 平成11年11月 当社取締役営業本部長兼CAD関連 システム営業部長兼建築シス テム営業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長兼CAD関連 システム営業部長 平成13年4月 当社取締役製品企画室長兼営業 本部長 平成14年4月 当社取締役プロダクツ本部長 平成16年7月 当社取締役兼常務執行役員プロ ダクツ本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員ソ リューション部長兼事業推進室 長 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員ソ リューション部長兼MEシス テム部長兼事業推進室長 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員事業 推進室長 平成19年8月 フォトロン メディカル イメー ジング株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年10月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 アイチップス・テクノロジー株 式会社取締役(現任) 平成20年10月 当社取締役兼常務執行役員品質 推進室長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	映像システム 事業本部長	佐野 清	昭和32年5月31日生	昭和56年4月 昭和59年5月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社大阪営業所長兼名古屋営業 所長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役兼執行役員営業本部 長 当社取締役兼執行役員イメージ ング部長兼映像システム部長 当社取締役兼常務執行役員イメ ージング部長兼映像システム 部長 株式会社IMAGICAテクノ ロジーズ取締役 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員映像 システム事業本部長(現任)	(注)3	20
取締役 兼 常務執行役員	社長室長	竹岡 峰夫	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年11月 平成17年7月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 同行八重洲通支店長 株式会社三井住友銀行横浜駅前 支店長 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 株式会社イマジカデジックス取 締役 株式会社IMAGICAテクノ ロジーズ取締役 アイチップス・テクノロジー株 式会社監査役(現任) 当社取締役兼常務執行役員社長 室長(現任) 株式会社イマジカデジックス取 締役	(注)3	4
取締役		尾崎 憲一	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 昭和59年5月 平成3年1月 平成3年3月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年12月 平成18年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社第二営業部長 当社取締役第二営業部長 当社取締役マルチメディア開発 室長 株式会社イマジカデジックス入 社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社IMAGICAテクノ ロジーズ取締役	(注)3	15
常勤監査役		島村 達夫	昭和23年9月11日生	昭和47年4月 昭和62年6月 平成5年6月 平成6年10月 平成14年7月 平成16年10月 平成16年11月 平成20年10月 平成22年6月	株式会社東洋現像所(現株式会社 エフ・イー・エル)入社 株式会社ショウボート取締役 株式会社イマジカ映像バンク取 締役 株式会社イマジカ(現株式会社 イマジカ・ロボットホールディ ングス)業務開発本部企画制作 部長 株式会社イマジカエンタテイン メント取締役 当社入社 営業本部業務支援室長 当社品質保証室長 当社品質推進室担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		板東重武	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 株式会社東洋現像所(現株式会社エフ・イー・エル)入社 平成16年6月 株式会社イマジカホールディングス(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)執行役員経営企画室長 平成17年10月 同社執行役員業務監査室長 平成18年6月 同社常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		古藤田悦康	昭和27年8月22日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成7年9月 同社ニューヨーク駐在住友商事アメリカ燃料部長 平成10年2月 同社化学品本部長付住友商事プラスチック株式会社監査役 平成12年4月 同社ホーチミン事務所次長化学品部門長 平成13年1月 同社ハノイ事務所駐在ダナン事務所長 平成17年11月 同社化学品事業部門参事 ソーダアッシュジャパン株式会社常務取締役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 住友商事株式会社化学品・エレクトロニクス事業部門参事(現任) ソーダアッシュジャパン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	
計						61

- (注) 1 株式会社イマジカは、平成14年4月1日付にて株式会社エフ・イー・エルに商号変更し持株会社となり新たに子会社として株式会社イマジカを設立しております。
株式会社イマジカ(平成14年4月1日設立)は、平成18年4月3日付にて株式会社イマジカホールディングス(現株式会社イマジカ・ロボットホールディングス)に商号変更し持株会社となり、株式会社エフ・イー・エルより株式移転により当社株式を取得し、直接所有の親会社となっております。また、新たに子会社として株式会社IMAGICAを設立しております。
- 2 監査役 板東重武、古藤田悦康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了の時までであります。前任者は、平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了の時までであります。前任者は、平成19年3月期に係る定時株主総会で選任され、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営責任の一層の明確化と、より透明性の高い経営を実現すべく、執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を目指して、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。
- なお、当社の執行役員は下記のとおりです。

社長執行役員 塚田真人
常務執行役員 布施信夫
常務執行役員 佐野 清
常務執行役員 竹岡峰夫
常務執行役員 瀧水 隆
執行役員 辻 政孝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する採用する具体的な理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、社外監査役を選任しております。取締役会は取締役5名（社外取締役はおりません）、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

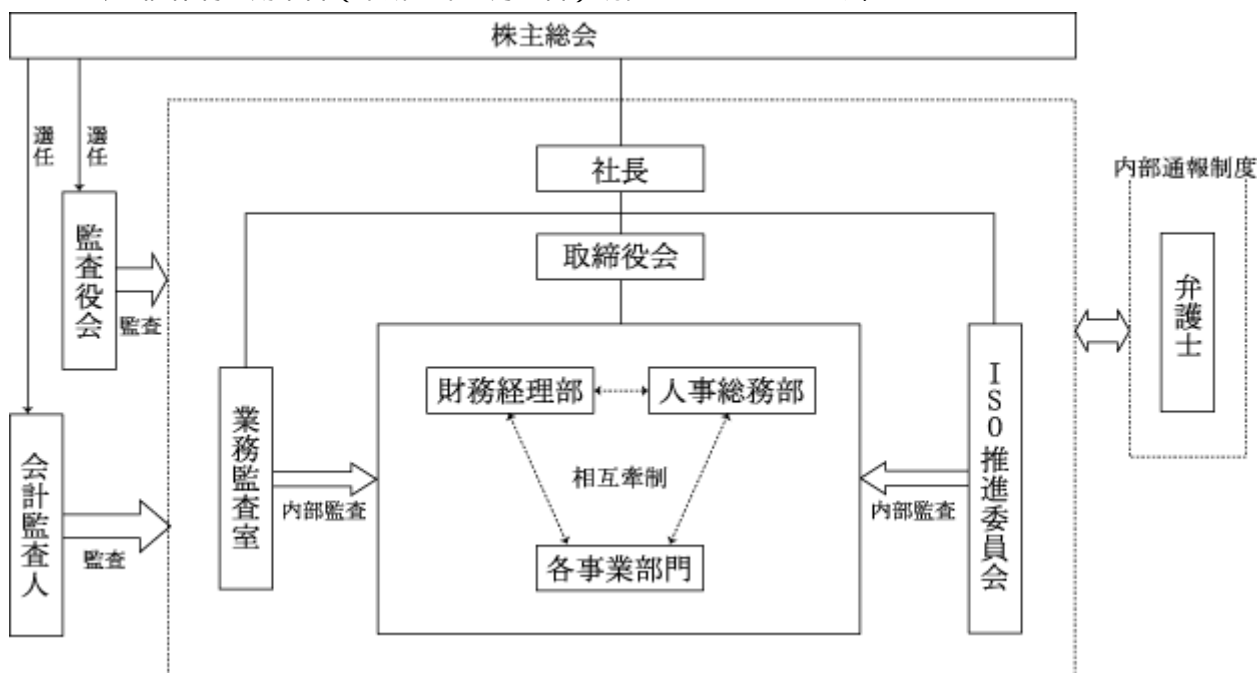
経営方針や重要事案の審議・決定と業務執行の監督を行う機関として、取締役会規則に基づき原則として毎月1回月例取締役会を開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には原則取締役5名及び監査役3名が出席して審議・決議が行われております。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。現在、執行役員は6名（うち4名は取締役が兼務）おります。リスク管理等の経営上重要な案件については、原則毎週開催される執行役員連絡会（通称：五時会）や、取締役と各事業部門の要職者で協議を行うために毎月開催される経営会議（通称：MR会議）において、事前に審議を行うことにより、取締役会での審議・決議が迅速・円滑に行われるように運営しております。

内部統制システムの整備については、「内部統制システム構築の基本方針」について決議し、その体制を整備いたしました。業務監査室を中心とした内部統制推進委員会によって、内部統制システムの整備状況及び運用状況について、毎年監査を行いその結果を取締役会及び監査役会、会計監査人等に報告しております。

監査役会による監督機能とそれに加えて社内監査体制等を整備しており、当社の規模や業務内容を考慮して、ガバナンス機能は果たされていると考えているため、現在の体制を採用しております。

なお、上記体制は期末日（平成22年3月31日）現在のものです。



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役の業務執行に対する監査をはじめ、月例取締役会に常時出席して内容をモニターし適時必要な発言を行うなど監査機能を果たしております。当事業年度は、14回開催された取締役会のうち1名が1度欠席したのみであります。また日頃から取締役との適正な意見交換ができる環境を形成するよう努めております。

内部監査につきましては、業務監査室を設置し室長を含む2名が内部統制監査及び一般的な監査を実施しているほか、内部管理体制強化のための牽制組織として、ISO9001取得後の維持管理のための組織であるISO推進委員会を活用しております。ISO推進委員会の任命により編成された監査チームが、年1～2回品質マネジメントに基づく監査を実施しており、ISO推進委員会を中心に監査結果を検討し、改善に向けた助言・勧告を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査及び監査役監査は前述の内容であり、会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 高木 勇、池田哲雄

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

業務監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査結果に基づいて定期的に協議するなど緊密に意見交換を行い、その内容は内部統制部門にもフィードバックされ、リスク管理や業務効率改善などに役立てるようにしております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は2名選任しております。うち1名は当社の親会社である株式会社イマジカ・ロボットホールディングスの常勤監査役であります。その他、取引関係等はありません。

役名	氏名	
監査役	板東重武	株式会社イマジカ・ロボットホールディングス常勤監査役 平成20年6月 当社監査役就任

社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役の選任状況についての考え方

社外監査役には、他社における豊富な監査役経験や企業実務に関する知識や経験に基づき、中立的な立場での監査機能及びコンプライアンス体制構築・維持に対する提言機能を担っております。

会社法第2条15項の要件を満たす社外取締役ではありませんが、グループ企業の代表取締役で当社の業務執行等に携わらない取締役を1名選任し、経営に対する監督機能を働かせるように配慮しております。社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役も監査役監査に加わり、監査結果について意見交換を行い、その内容は内部統制部門にもフィードバックされ、リスク管理や業務効率改善などに役立てるようにしております。

社外取締役を選任していない理由

前述のとおり、会社法第2条15項の要件を満たす社外取締役ではありませんが、グループ企業の代表取締役で当社の業務執行等に携わらない取締役を1名選任し、経営に対する監督機能を働かせるように配慮しております。

また、社外監査役を2名選任しており、独立した中立的立場からの意見等を徴求する体制となっております。

取締役会で決議できる旨定款に定めた事項

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨及び、会社法第427条第1項の規定に基づき社外取締役（社外取締役であった者を含む。）、社外監査役（社外監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）と損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

2) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	退職慰労金	
取締役	140,177	82,110	6,774	51,293	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,568	5,040	528		1
社外役員					

提出会社の役員ごとの連結報酬等

報酬の総額が1億円以上の役員はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

職務内容及び保有資質等を勘案した基礎報酬を設定し、その上に業績及びマネジメントの成果に基づく業績報酬を加味して報酬の総額を決定しております。

3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計 11,996千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)UKCホールディングス	2,250	2,812	取引関係維持・向上のため
萬世電機(株)	4,000	1,604	取引関係維持・向上のため
日本電計(株)	20,000	7,580	取引関係維持・向上のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		16,800	
連結子会社				
計	16,800		16,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査及び内部統制監査の業務内容について工数等に基づく見積を会計監査人から提出いただき、その内容を見た上で世間水準を考慮しながら、会計監査人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また各種研修への参加等により情報収集及び共有化に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,695	2,338,523
受取手形及び売掛金	1,270,130	1,691,805
たな卸資産	¹ 771,672	¹ 560,834
繰延税金資産	104,684	68,040
その他	110,874	102,453
流動資産合計	4,556,058	4,761,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	376,410	391,517
建物及び構築物(純額)	122,432	107,325
機械装置及び運搬具	100,324	102,465
減価償却累計額	81,360	85,034
機械装置及び運搬具(純額)	18,964	17,431
土地	³ 337,974	³ 337,974
その他	489,631	460,188
減価償却累計額	355,022	365,259
減損損失累計額	-	2,160
その他(純額)	134,609	92,767
有形固定資産合計	613,980	555,499
無形固定資産		
ソフトウェア	50,901	54,745
その他	7,367	7,918
無形固定資産合計	58,268	62,664
投資その他の資産		
投資有価証券	9,595	11,996
関係会社株式	² 30,300	² 30,300
敷金及び保証金	119,016	128,889
繰延税金資産	76,756	60,627
再評価に係る繰延税金資産	³ 21,011	³ 21,011
その他	48,943	38,800
投資その他の資産合計	305,622	291,624
固定資産合計	977,872	909,788
資産合計	5,533,930	5,671,444

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	651,085	598,230
短期借入金	650,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	79,458	51,299
未払法人税等	161,082	50,357
繰延税金負債	2,007	3,481
賞与引当金	42,750	42,066
その他	191,788	204,712
流動負債合計	1,878,172	1,750,148
固定負債		
長期借入金	50,000	-
長期未払金	48,053	46,924
繰延税金負債	4,077	4,745
退職給付引当金	19,761	22,726
役員退職慰労引当金	72,682	48,469
その他	3,926	3,929
固定負債合計	198,501	126,795
負債合計	2,076,673	1,876,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,742,216	3,030,281
自己株式	108,771	108,771
株主資本合計	3,538,737	3,826,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,872	1,035
繰延ヘッジ損益	12,741	1,254
土地再評価差額金	30,486	30,486
為替換算調整勘定	159,996	137,691
評価・換算差額等合計	213,096	170,468
少数株主持分	131,614	138,165
純資産合計	3,457,256	3,794,499
負債純資産合計	5,533,930	5,671,444

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,851,332	6,662,347
売上原価	1 2,886,159	1 2,849,370
売上総利益	3,965,172	3,812,977
販売費及び一般管理費	2. 3 3,245,745	2. 3 3,204,563
営業利益	719,427	608,413
営業外収益		
受取利息	5,923	6,676
受取配当金	4,194	397
受取賃貸料	23,494	23,053
為替差益	185,045	-
雑収入	10,483	8,863
営業外収益合計	229,142	38,990
営業外費用		
支払利息	16,077	12,244
為替差損	-	19,496
雑損失	26	46
営業外費用合計	16,103	31,787
経常利益	932,465	615,617
特別利益		
固定資産売却益	4 2,901	4 9,718
保険解約返戻金	-	17,280
特別利益合計	2,901	26,999
特別損失		
固定資産売却損	5 510	5 322
固定資産除却損	6 7,998	6 3,020
投資有価証券売却損	4,215	-
投資有価証券評価損	0	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	-
役員退職慰労金	-	17,098
減損損失	-	7 2,236
持分変動損失	921	-
事務所移転費用	3,048	-
特別損失合計	24,942	35,177
税金等調整前当期純利益	910,424	607,438
法人税、住民税及び事業税	315,961	198,032
法人税等調整額	8,187	40,766
法人税等合計	324,148	238,798
少数株主利益	5,120	7,599
当期純利益	581,154	361,039

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
前期末残高	2,252,281	2,742,216
当期変動額		
剰余金の配当	91,218	72,975
当期純利益	581,154	361,039
当期変動額合計	489,935	288,064
当期末残高	2,742,216	3,030,281
自己株式		
前期末残高	108,771	108,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,771	108,771
株主資本合計		
前期末残高	3,048,802	3,538,737
当期変動額		
剰余金の配当	91,218	72,975
当期純利益	581,154	361,039
当期変動額合計	489,935	288,064
当期末残高	3,538,737	3,826,802

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630	9,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,241	8,836
当期変動額合計	9,241	8,836
当期末残高	9,872	1,035
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,741	11,486
当期変動額合計	12,741	11,486
当期末残高	12,741	1,254
土地再評価差額金		
前期末残高	30,486	30,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,486	30,486
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,491	159,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,504	22,304
当期変動額合計	158,504	22,304
当期末残高	159,996	137,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,608	213,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,487	42,627
当期変動額合計	180,487	42,627
当期末残高	213,096	170,468
少数株主持分		
前期末残高	112,772	131,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,842	6,551
当期変動額合計	18,842	6,551
当期末残高	131,614	138,165
純資産合計		
前期末残高	3,128,966	3,457,256
当期変動額		
剰余金の配当	91,218	72,975
当期純利益	581,154	361,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,645	49,178
当期変動額合計	328,290	337,242
当期末残高	3,457,256	3,794,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,424	607,438
減価償却費	109,624	92,197
減損損失	-	2,236
持分変動損益(は益)	921	-
為替差損益(は益)	4,605	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,985	2,964
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,507	24,213
賞与引当金の増減額(は減少)	2,744	683
投資有価証券売却損益(は益)	4,215	-
投資有価証券評価損益(は益)	0	12,500
有形固定資産売却損益(は益)	2,390	9,396
有形固定資産処分損益(は益)	7,998	3,020
ゴルフ会員権評価損	8,247	-
受取利息及び受取配当金	10,118	7,073
支払利息	16,077	12,244
売上債権の増減額(は増加)	88,721	400,853
たな卸資産の増減額(は増加)	123,650	206,986
仕入債務の増減額(は減少)	59,472	45,944
その他の資産の増減額(は増加)	50,944	38,010
その他の負債の増減額(は減少)	127,670	23,803
小計	1,024,430	465,606
利息及び配当金の受取額	6,882	7,073
利息の支払額	14,328	11,424
法人税等の支払額	370,113	307,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,870	153,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	178,751
定期預金の払戻による収入	-	160,141
投資有価証券の売却による収入	4,020	-
有形固定資産の取得による支出	60,065	29,427
有形固定資産の売却による収入	6,098	22,870
無形固定資産の取得による支出	4,145	26,792
子会社の自己株式の処分による収入	13,802	-
貸付金の回収による収入	2,370	2,490
その他	17,862	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,783	54,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	150,000	100,000
配当金の支払額	91,218	72,975
少数株主への配当金の支払額	1,002	1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,221	74,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,506	4,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,359	21,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335	2,298,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,298,695	2,319,913

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 フォトロン メディカル イメージング株式会社 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品及び商品 移動平均法 原材料及び仕掛品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,607千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p> 製品及び商品 同左 原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 9～11年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約	外貨建金銭債権					
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	商品及び製品 423,274千円 原材料 211,033千円 仕掛品 137,364千円	商品及び製品 277,494千円 原材料 254,006千円 仕掛品 29,332千円
2 非連結子会社に対するもの	関係会社株式 30,300千円	関係会社株式 30,300千円
3 土地再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 48,674千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った 平成14年3月31日 年月日 再評価を行った 土地の期末にお ける時価と再評 価後の帳簿価額 との差額 54,834千円</p>
4 手形割引		輸出手形割引高 33,831千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	売上原価 12,607千円	売上原価 4,904千円						
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当 656,671千円 退職給付引当金繰入額 846千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,507千円 賞与引当金繰入額 25,338千円 減価償却費 43,554千円 研究開発費 1,171,471千円	給与手当 732,499千円 退職給付引当金繰入額 846千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,981千円 賞与引当金繰入額 23,700千円 減価償却費 43,454千円 研究開発費 1,117,184千円						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,171,471千円	1,117,184千円						
4 固定資産売却益の内訳	その他 2,901千円	その他 9,718千円						
5 固定資産売却損の内訳	機械装置及び運搬具 510千円	機械装置及び運搬具 322千円						
6 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物 2,756千円 機械装置及び運搬具 3,833千円 その他 1,407千円 計 7,998千円	その他 3,020千円						
7 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>サーバー等</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業分野別にグルーピングしております。Solution Systemsにおいて、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し、2,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	サーバー等	その他有形固定資産
場所	用途	種類						
東京都千代田区	サーバー等	その他有形固定資産						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	91,218	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、株式公開10周年記念配当2.5円、普通配当10円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,547,550			7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,298,695千円	現金及び預金勘定 2,338,523千円
現金及び現金同等物 <u>2,298,695千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 18,610千円
	現金及び現金同等物 <u>2,319,913千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11,236千円	1年内 14,424千円
1年超 25,004千円	1年超 22,554千円
合計 <u>36,240千円</u>	<u>36,978千円</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在いたします。外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在いたします。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高の管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、必要に応じて半年を限度として輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権に対する先物為替予約を行ってヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引関係等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、半年ごとに執行役員連絡会で基本方針を承認し、財務経理部が取引の実行及び残高管理等を行っております。先物為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で実施しております。また、取引実績は担当役員を通して執行役員連絡会に報告が行われております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

自己資金の潤沢な状況が続いており、大口の商品仕入などに備えて短期の借入を行っておりますが、財務経理部において常時資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,338,523	2,338,523	
(2)受取手形及び売掛金	1,691,805	1,691,805	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	11,996	11,996	
資産計	4,042,325	4,042,325	
(1)買掛金	598,230	598,230	
(2)短期借入金	750,000	750,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000	
負債計	1,398,230	1,398,230	
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	83,717	83,717	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	81,513	83,628	2,115
デリバティブ取引計	165,230	167,345	2,115

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却はありませんが、株式の減損処理により減損損失12,500千円を計上しております。詳細は「有価証券関係」注記に記述のとおりであります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は簿価金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、「デリバティブ関係」注記に記述のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、「デリバティブ関係」注記に記述のとおりであります。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	2,338,523			
受取手形及び売掛金	1,691,805			
合 計	4,030,328			

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸 借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	26,242	9,595	16,647
2 債券			
3 その他			
小計	26,242	9,595	16,647
合計	26,242	9,595	16,647

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1 その他有価証券

	連結決算日における連結貸 借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	7,580	7,320	260
2 債券			
3 その他			
小計	7,580	7,320	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	4,416	6,422	2,005
2 債券			
3 その他			
小計	4,416	6,422	2,005
合計	11,996	13,742	1,745

2 減損処理を行った有価証券

投資有価証券（その他有価証券の株式）について、12,500千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は、為替変動の状況を勘案して外貨建取引の発生見込残高を超えない範囲で、財務経理部において一括して行っております。

2 取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算出方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	81,546		83,717	2,170	先物為替相場によっております。
合計		81,546		83,717	2,170	

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算出方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	83,628		83,628	先物為替相場によっております。
合計			83,628		83,628	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 採用している退職金給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、前払退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職金給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,761千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,761千円	年金資産		退職給付引当金(+)	19,761千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,726千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,726千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	22,726千円	年金資産		退職給付引当金(+)	22,726千円
退職給付債務	19,761千円												
年金資産													
退職給付引当金(+)	19,761千円												
退職給付債務	22,726千円												
年金資産													
退職給付引当金(+)	22,726千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,126千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	42,126千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,882千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	43,882千円								
退職給付費用	42,126千円												
退職給付費用	43,882千円												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 3 当社従業員 144
ストック・オプション数(注)	普通株式 326,500
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	権利行使期間においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年2月1日～平成19年1月31日
権利行使期間	平成19年2月1日～平成21年1月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	301,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	301,500
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	514
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,559千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">37,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,822千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">105,032千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">104,684千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,867千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">93,005千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,249千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">76,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,007千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">2,007千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,077千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,077千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">175,356千円</p>	賞与引当金	19,745千円	未払事業税	10,559千円	未実現利益	37,906千円	その他	36,822千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	105,032千円	評価性引当額	348千円	繰延税金資産(流動)合計	104,684千円	繰越欠損金	15,867千円	長期未払金	19,557千円	退職給付引当金	8,044千円	役員退職慰労引当金	29,582千円	その他	19,955千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	93,005千円	評価性引当額	16,249千円	繰延税金資産(固定)合計	76,756千円	その他	2,007千円	<hr/>		繰延税金負債(流動)合計	2,007千円	その他	4,077千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	4,077千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,866千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">35,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,480千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">78,291千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">68,040千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,668千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,099千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,250千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,952千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">62,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">60,627千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,481千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">3,481千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">120,440千円</p>	繰越欠損金	9,942千円	賞与引当金	19,660千円	未払事業税	2,866千円	未実現利益	35,343千円	その他	10,480千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	78,291千円	評価性引当額	10,251千円	繰延税金資産(流動)合計	68,040千円	繰越欠損金	1,668千円	長期未払金	19,099千円	退職給付引当金	9,250千円	役員退職慰労引当金	19,728千円	その他	12,952千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	62,697千円	評価性引当額	2,070千円	繰延税金資産(固定)合計	60,627千円	その他	3,481千円	<hr/>		繰延税金負債(流動)合計	3,481千円	その他	4,745千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	4,745千円
賞与引当金	19,745千円																																																																																														
未払事業税	10,559千円																																																																																														
未実現利益	37,906千円																																																																																														
その他	36,822千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	105,032千円																																																																																														
評価性引当額	348千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	104,684千円																																																																																														
繰越欠損金	15,867千円																																																																																														
長期未払金	19,557千円																																																																																														
退職給付引当金	8,044千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	29,582千円																																																																																														
その他	19,955千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	93,005千円																																																																																														
評価性引当額	16,249千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	76,756千円																																																																																														
その他	2,007千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(流動)合計	2,007千円																																																																																														
その他	4,077千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(固定)合計	4,077千円																																																																																														
繰越欠損金	9,942千円																																																																																														
賞与引当金	19,660千円																																																																																														
未払事業税	2,866千円																																																																																														
未実現利益	35,343千円																																																																																														
その他	10,480千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(流動)小計	78,291千円																																																																																														
評価性引当額	10,251千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	68,040千円																																																																																														
繰越欠損金	1,668千円																																																																																														
長期未払金	19,099千円																																																																																														
退職給付引当金	9,250千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	19,728千円																																																																																														
その他	12,952千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(固定)小計	62,697千円																																																																																														
評価性引当額	2,070千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	60,627千円																																																																																														
その他	3,481千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(流動)合計	3,481千円																																																																																														
その他	4,745千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債(固定)合計	4,745千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.3%	試験研究費税額控除	4.0%	留保金課税	1.6%	海外子会社税率差等	3.0%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																																																																														
住民税均等割額	0.3%																																																																																														
試験研究費税額控除	4.0%																																																																																														
留保金課税	1.6%																																																																																														
海外子会社税率差等	3.0%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,821,735	1,029,597	6,851,332		6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,840	2,840	(2,840)	
計	5,821,735	1,032,437	6,854,172	(2,840)	6,851,332
営業費用	5,149,697	985,047	6,134,745	(2,840)	6,131,905
営業利益	672,037	47,389	719,427		719,427
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,659,175	875,448	5,534,623	(693)	5,533,930
減価償却費	95,408	14,216	109,624		109,624
資本的支出	52,722	15,719	68,441		68,441

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、映像情報機器事業が11,214千円、LSI開発事業が1,392千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
1 外部顧客に対する売上高	5,617,393	1,044,954	6,662,347		6,662,347
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,415	2,415	(2,415)	
計	5,617,393	1,047,369	6,664,762	(2,415)	6,662,347
営業費用	5,063,939	992,409	6,056,348	(2,415)	6,053,933
営業利益	553,454	54,959	608,413		608,413
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,797,204	874,790	5,671,995	(551)	5,671,444
減価償却費	78,585	13,612	92,197		92,197
減損損失	2,236		2,236		2,236
資本的支出	51,507	6,462	57,969		57,969

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,847,593	846,019	1,157,718	6,851,332		6,851,332
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,716,630	64,840	10,620	1,792,090	(1,792,090)	
計	6,564,223	910,860	1,168,338	8,643,422	(1,792,090)	6,851,332
営業費用	5,854,278	871,675	993,738	7,719,692	(1,587,787)	6,131,905
営業利益	709,944	39,185	174,600	923,730	(204,303)	719,427
資産	5,265,545	305,741	760,969	6,332,256	(798,325)	5,533,930

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

3 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、日本が12,607千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
1 外部顧客に対する売上高	4,857,745	787,097	1,017,504	6,662,347		6,662,347
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,218,062	28,832	15,749	1,262,644	(1,262,644)	
計	6,075,807	815,930	1,033,253	7,924,992	(1,262,644)	6,662,347
営業費用	5,653,211	766,624	889,212	7,309,048	(1,255,114)	6,053,933
営業利益	422,596	49,306	144,041	615,944	(7,530)	608,413
資産	5,635,787	284,682	489,948	6,410,418	(738,974)	5,671,444

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米・・・米国

(2)欧州・・・英国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	990,302	1,157,718	292,504	2,440,525
連結売上高(千円)				6,851,332
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.9	4.3	35.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・・米国、カナダ
欧州・・・・・・・・欧州諸国
その他の地域・・・中国、韓国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	899,487	1,018,788	355,805	2,274,081
連結売上高(千円)				6,662,347
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	15.3	5.3	34.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・・・・・・米国、カナダ
欧州・・・・・・・・欧州諸国
その他の地域・・・中国、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)イマジカ・ロボット ホールディングス (非上場)
(株)クレアート (非上場)
(株)アルテホールディングス (非上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区	2,740,315	持株会社	(被所有)直接 70.68	役員の兼任 1名	資金の預入	1,001,560		
							資金の払出	1,001,560		
							受取利息	2,532	未収入金	971

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入及び払出は、イマジカ・ロボットグループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と(株)イマジカ・ロボットホールディングスとの間で基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)イマジカ・ロボット ホールディングス (非上場)
(株)クレアート (非上場)
(株)クレアートホールディングス (非上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	455円72銭	1株当たり純資産額	501円04銭
1株当たり当期純利益	79円64銭	1株当たり当期純利益	49円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,457,256	3,794,499
普通株式に係る純資産額(千円)	3,325,641	3,656,333
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	131,614	138,165
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	581,154	361,039
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,154	361,039
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	750,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	50,000	1.660	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	800,000	800,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を掲載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,341,236	1,568,645	1,446,574	2,305,890
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	20,563	75,541	75,012	436,320
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	44,372	60,677	45,631	299,103
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	6.08	8.31	6.25	40.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,018	1,409,500
受取手形	230,349	48,964
売掛金	¹ 824,810	¹ 1,198,021
商品及び製品	204,588	148,641
原材料	211,033	252,784
仕掛品	137,364	29,332
前払費用	45,217	55,875
繰延税金資産	54,726	25,958
その他	1,034	1,233
流動資産合計	2,946,143	3,170,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,803	447,803
減価償却累計額	339,280	351,361
建物（純額）	108,522	96,441
構築物	37,405	37,405
減価償却累計額	36,183	36,574
構築物（純額）	1,222	831
機械及び装置	20,244	20,244
減価償却累計額	13,579	15,451
機械及び装置（純額）	6,664	4,792
工具、器具及び備品	358,778	343,852
減価償却累計額	292,646	291,732
減損損失累計額	-	2,160
工具、器具及び備品（純額）	66,132	49,959
土地	³ 337,974	³ 337,974
有形固定資産合計	520,515	489,998
無形固定資産		
ソフトウェア	23,516	30,473
電話加入権	6,432	6,432
無形固定資産合計	29,949	36,905
投資その他の資産		
投資有価証券	9,595	11,996
関係会社株式	480,497	530,497
従業員に対する長期貸付金	33,425	30,935
長期前払費用	6,348	2,064
敷金及び保証金	91,700	99,044
繰延税金資産	68,658	51,330
再評価に係る繰延税金資産	³ 21,011	³ 21,011
その他	9,169	5,800
投資その他の資産合計	720,406	752,679
固定資産合計	1,270,870	1,279,583
資産合計	4,217,014	4,449,896

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,006	416,992
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
未払金	69,052	38,881
未払法人税等	109,958	19,759
未払消費税等	313	994
未払費用	45,963	21,232
前受金	41,915	71,317
預り金	29,231	51,547
賞与引当金	42,090	41,571
為替予約	21,485	4,286
流動負債合計	1,418,017	1,316,583
固定負債		
長期借入金	50,000	-
長期未払金	48,053	46,924
役員退職慰労引当金	72,146	47,542
長期預り保証金	3,926	3,929
固定負債合計	174,125	98,396
負債合計	1,592,142	1,414,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金	400,692	400,692
資本剰余金合計	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金	628,200	628,200
繰越利益剰余金	1,170,176	1,559,896
利益剰余金合計	1,881,451	2,271,171
自己株式	108,771	108,771
株主資本合計	2,677,972	3,067,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,872	1,035
繰延ヘッジ損益	12,741	1,254
土地再評価差額金	30,486	30,486
評価・換算差額等合計	53,100	32,776
純資産合計	2,624,872	3,034,915
負債純資産合計	4,217,014	4,449,896

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,821,669	3,110,207
商品売上高	1,432,404	1,523,780
売上高合計	2 5,254,074	2 4,633,988
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	267,290	153,456
当期製品製造原価	1,222,029	989,031
合計	1,489,320	1,142,488
製品他勘定振替高	1 19,050	1 24,163
製品期末たな卸高	153,456	95,154
製品売上原価	1,316,813	1,023,170
商品売上原価		
商品期首たな卸高	178,930	51,131
当期商品仕入高	867,689	999,694
合計	1,046,620	1,050,826
商品他勘定振替高	1 3,206	1 4,972
商品期末たな卸高	51,131	53,487
商品売上原価	992,281	992,366
売上原価合計	3 2,309,094	3 2,015,536
売上総利益	2,944,979	2,618,451
販売費及び一般管理費		
通信費	20,704	21,545
荷造運搬費	42,769	39,145
広告宣伝費	59,843	59,518
役員報酬	82,659	87,150
給料及び手当	530,164	592,668
賞与	96,402	79,264
賞与引当金繰入額	24,678	23,205
退職給付費用	26,684	27,535
役員退職慰労引当金繰入額	9,186	9,591
福利厚生費	107,376	107,393
旅費及び交通費	87,663	88,137
減価償却費	29,729	24,151
研究開発費	788,961	757,107
賃借料	99,241	104,966
雑費	278,314	248,663
販売費及び一般管理費合計	2,284,379	2,270,042
営業利益	660,600	348,409

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,756	4,111
受取配当金	² 9,182	² 276,926
受取賃貸料	23,494	23,053
雑収入	² 10,401	² 10,375
営業外収益合計	44,836	314,467
営業外費用		
支払利息	14,279	10,628
為替差損	62,414	15,070
雑損失	18	46
営業外費用合計	76,712	25,745
経常利益	628,723	637,131
特別利益		
保険解約返戻金	-	17,280
特別利益合計	-	17,280
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 4,205	⁴ 961
投資有価証券売却損	4,215	-
投資有価証券評価損	0	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	-
役員退職慰労金	-	17,098
減損損失	-	⁵ 2,236
特別損失合計	16,668	32,796
税引前当期純利益	612,055	621,615
法人税、住民税及び事業税	221,207	126,770
法人税等調整額	9,499	32,149
法人税等合計	230,706	158,919
当期純利益	381,348	462,695

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,092,269	53.3	752,701	46.1
外注加工費		357,660	17.5	260,892	16.0
労務費	1	403,051	19.7	445,050	27.3
経費	2	195,756	9.5	174,544	10.7
当期総製造費用		2,048,736	100.0	1,633,189	100.0
仕掛品期首たな卸高		93,317		137,364	
合計		2,142,054		1,770,554	
他勘定振替高	3	782,659		752,189	
仕掛品期末たな卸高		137,364		29,332	
当期製品製造原価		1,222,029		989,031	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 307,067千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,412千円</p> <p>退職給付費用 12,457千円</p>	<p>1 労務費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与 310,920千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,649千円</p> <p>退職給付費用 12,669千円</p>
<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 34,398千円</p> <p>消耗品費 34,727千円</p> <p>水道光熱費 8,435千円</p> <p>荷造運搬費 3,073千円</p>	<p>2 経費の主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 36,421千円</p> <p>消耗品費 38,009千円</p> <p>水道光熱費 7,257千円</p> <p>荷造運搬費 2,501千円</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 782,659千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 752,189千円</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算を採用しておりますが、一部の製品においては個別原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	504,600	504,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	504,600	504,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
資本剰余金合計		
前期末残高	400,692	400,692
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,692	400,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,074	83,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,074	83,074
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	628,200	628,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,200	628,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	880,046	1,170,176
当期変動額		
剰余金の配当	91,218	72,975
当期純利益	381,348	462,695
当期変動額合計	290,129	389,720
当期末残高	1,170,176	1,559,896
利益剰余金合計		
前期末残高	1,591,321	1,881,451
当期変動額		
剰余金の配当	91,218	72,975
当期純利益	381,348	462,695
当期変動額合計	290,129	389,720
当期末残高	1,881,451	2,271,171

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	108,771	108,771
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,771	108,771
株主資本合計		
前期末残高	2,387,842	2,677,972
当期変動額		
剰余金の配当	91,218	72,975
当期純利益	381,348	462,695
当期変動額合計	290,129	389,720
当期末残高	2,677,972	3,067,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	630	9,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,241	8,836
当期変動額合計	9,241	8,836
当期末残高	9,872	1,035
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	12,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,741	11,486
当期変動額合計	12,741	11,486
当期末残高	12,741	1,254
土地再評価差額金		
前期末残高	30,486	30,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,486	30,486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,116	53,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,983	20,323
当期変動額合計	21,983	20,323
当期末残高	53,100	32,776
純資産合計		
前期末残高	2,356,725	2,624,872
当期変動額		
剰余金の配当	91,218	72,975
当期純利益	381,348	462,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,983	20,323
当期変動額合計	268,146	410,043
当期末残高	2,624,872	3,034,915

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。 (1) 製品及び商品 移動平均法 (2) 原材料及び仕掛品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,214千円それぞれ減少しております。	同左 (1) 製品及び商品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>				
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権					
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 292,380千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 21,078千円 (150千ポンド)</p> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 48,674千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 217,180千円</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っており、保証極度額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">PHOTRON EUROPE Ltd. 21,055千円 (150千ポンド)</p> <p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 54,834千円</p> <p>4 輸出手形割引高 33,831千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>1 他勘定振替高の主なものは、消耗備品費及び商品保証費への振替であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,763,961千円 受取配当金 4,988千円 雑収入 7,387千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,214千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,939千円 車両運搬具 60千円 工具、器具及び備品 1,205千円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,961千円であります。</p>	<p>1 他勘定振替高の主なものは、固定資産、研究開発費及び商品保証費への振替であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 1,289,670千円 受取配当金 276,529千円 雑収入 6,600千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,108千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 961千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区</td> <td style="text-align: center;">サーバー等</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業分野別にグルーピングしております。Solution Systemsにおいて、営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を全額減額し、2,236千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は、757,107千円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都 千代田区	サーバー等	工具、器具 及び備品
場所	用途	種類					
東京都 千代田区	サーバー等	工具、器具 及び備品					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,042			250,042

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 7,490千円	1年内 7,736千円
1年超 15,247千円	1年超 13,236千円
合計 22,737千円	合計 20,973千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式530,497千円は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,131千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,726千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,385千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,131千円	未払事業税	9,746千円	その他	27,849千円	繰延税金資産(流動)合計	54,726千円	長期未払金	19,557千円	役員退職慰労引当金	29,363千円	その他	19,738千円	繰延税金資産(固定)合計	68,658千円	繰延税金資産合計	123,385千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,732千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,958千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,099千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,330千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,288千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,920千円	未払事業税	1,306千円	その他	7,732千円	繰延税金資産(流動)合計	25,958千円	長期未払金	19,099千円	役員退職慰労引当金	19,350千円	その他	12,881千円	繰延税金資産(固定)合計	51,330千円	繰延税金資産合計	77,288千円
賞与引当金	17,131千円																																				
未払事業税	9,746千円																																				
その他	27,849千円																																				
繰延税金資産(流動)合計	54,726千円																																				
長期未払金	19,557千円																																				
役員退職慰労引当金	29,363千円																																				
その他	19,738千円																																				
繰延税金資産(固定)合計	68,658千円																																				
繰延税金資産合計	123,385千円																																				
賞与引当金	16,920千円																																				
未払事業税	1,306千円																																				
その他	7,732千円																																				
繰延税金資産(流動)合計	25,958千円																																				
長期未払金	19,099千円																																				
役員退職慰労引当金	19,350千円																																				
その他	12,881千円																																				
繰延税金資産(固定)合計	51,330千円																																				
繰延税金資産合計	77,288千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	2.3%	試験研究費税額控除	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1%	住民税均等割額	0.3%	留保金課税	5.3%	試験研究費税額控除	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%								
法定実効税率(調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																				
住民税均等割額	0.3%																																				
留保金課税	2.3%																																				
試験研究費税額控除	5.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1%																																				
住民税均等割額	0.3%																																				
留保金課税	5.3%																																				
試験研究費税額控除	3.9%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円69銭	1株当たり純資産額	415円88銭
1株当たり当期純利益	52円26銭	1株当たり当期純利益	63円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,624,872	3,034,915
普通株式に係る純資産額(千円)	2,624,872	3,034,915
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	381,348	462,695
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,348	462,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	447,803			447,803	351,361		12,080	96,441
構築物	37,405			37,405	36,574		391	831
機械及び装置	20,244			20,244	15,451		1,871	4,792
工具、器具及び 備品	358,778	17,521	32,447	343,852	291,732	2,160	30,496 (2,236)	49,959
土地	337,974			337,974				337,974
有形固定資産計	1,202,205	17,521	32,447	1,187,279	697,280	2,160	44,840	489,998
無形固定資産								
ソフトウェア	44,284	20,330	13,607	51,007	20,534		13,373	30,473
電話加入権	6,432			6,432				6,432
無形固定資産計	50,716	20,330	13,607	57,439	20,534		13,373	36,905
長期前払費用	9,051	1,750	3,675	7,126	5,062		2,358	2,064
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

	増加	減少
工具器具備品	営業デモンストレーション機材 7,918千円 社内LAN/サーバー機器 4,901千円	製造検査装置 24,846千円
ソフトウェア	開発支援関連ツール 18,430千円	開発支援関連ツール 12,469千円

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	42,090	41,571	42,090		41,571
役員退職慰労引当金	72,146	9,591	34,195		47,542

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,771
預金の種類	
当座預金	1,083,784
普通預金	21,035
別段預金	115
外貨預金	302,793
小計	1,407,728
合計	1,409,500

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業(株)	9,823
(株)江田商会	8,169
協立電機(株)	6,142
明伸工機(株)	5,158
美和電気工業(株)	4,700
その他(注)	14,969
合計	48,964

(注) 東映ラボ・テック(株)他 5件

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	11,780
" 5月	13,194
" 6月	10,488
" 7月	7,019
" 8月	3,982
" 9月	2,499
合計	48,964

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本放送協会	228,366
PHOTRON USA, Inc.	106,898
日本電計(株)	87,407
ナイスコンピュータシステム(株)	80,199
PHOTRON EUROPE LTD.	72,701
その他(注)	622,448
合計	1,198,021

(注) フオترون メディカル イメージング(株)他 159件

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
824,810	4,786,364	4,413,153	1,198,021	78.6	77.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	88,658
Solution Systems	17,098
Professional Systems	42,884
合計	148,641

原材料

区分	金額(千円)
半導体	74,949
電子回路部品	118,519
電気機構部品	47,833
樹脂板金加工部品	8,667
その他	2,813
合計	252,784

仕掛品

区分	金額(千円)
Imaging Systems	29,018
Solution Systems	314
合計	29,332

関係会社株式

区分	金額(千円)
アイチップス・テクノロジー(株)	251,163
フotron メディカル イメージング(株)	100,000
PHOTRON USA, Inc.	99,905
PHOTRON EUROPE Ltd.	49,129
PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.	30,300
合計	530,497

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キョウデン	28,273
富士エレクトロニクス(株)	16,495
浜松ホトニクス(株)	15,961
(株)日本レーザー	15,687
E V S Broadcast Equipment	15,564
その他(注)	325,010
合計	416,992

(注) (株)エルセナ他 216件

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
合計	600,000

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は株式会社クレアート及び株式会社クレアートホールディングスの2社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 確認書	(1)の有価証券報告書に係る確認書		平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第36期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書	第37期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
(5) 確認書	(4)の四半期報告書に係る確認書		平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書	第37期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(7) 確認書	(6)の四半期報告書に係る確認書		平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並び に企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定に基づく臨 時報告書(親会社の異動)		平成22年1月22日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書	第37期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(10) 確認書	(9)の四半期報告書に係る確認書		平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォトロンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォトロンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 哲 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォトロンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォトロンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社フोटロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 哲 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社フोटロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 木 勇

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 哲 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フोटロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フोटロンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。